



平成28年5月16日

各 位

会 社 名 株式会社大気社
代表者名 代表取締役社長 上山 悟
(コード番号 1979 東証第1部)
問合せ先 取締役副社長経営企画本部長
橋本 記代司
(TEL 03-5338-5052)
(URL <http://www.taikisha.co.jp/>)

中期経営計画について

このたび、当社は、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年における当社グループの中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

この「中期経営計画」は、国内外の変化する社会に対応し、当社グループが持続的に発展していくための基本方針と経営目標を示すものです。

当社グループは、社是「顧客第一」のもと、「エネルギー・空気・水」に関わる環境対応技術を核として、グローバルに事業を拡大してまいります。株主各位および関係者各位のご期待に沿えるよう、経営目標達成のために全力をあげて取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【中期経営計画】

I. 理念・ビジョン

「創業理念（社是）」 顧客第一

「企業理念」 1. 永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり
2. 魅力ある会社づくり

「経営ビジョン」 法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。

II 基本方針

1. 社会のニーズや市場環境の変化に柔軟・迅速に対応し、安定的かつ持続的な成長を図ります。

- ① さらに事業のグローバル化を見据えたコーポレート・ガバナンス体制を構築します。
- ② 成長が期待される市場や分野への注力と、戦略的な経営資源の配分を行います。

2. すべてのステークホルダーから、高い信頼と評価を得ることを目指します。

- ① 最適な「技術」「サービス」「コスト」の提供により、顧客の期待と信頼に応えます。
- ② 環境関連事業を通じて、地球環境保全と顧客の環境価値向上に貢献します。
- ③ 多様な人材が活躍できる職場づくりと、人材力の向上に取り組みます。
- ④ ステークホルダーとの対話の推進と、資本効率の向上に努めます。

III グループ中期経営目標（連結）

本計画の年度別の目標値（連結）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成29年 3月期目標	平成30年 3月期目標	平成31年 3月期目標
受注工事高	2,002	2,085	2,130
完成工事高	1,940	2,025	2,081
営業利益	111	116	123
経常利益	118	123	130
親会社株主に帰属する当期純利益	69	71	75

（前提為替レート：1 USドル=108円、1 ユーロ=122円、1 タイバーツ=3.06円）

配当方針：連結配当性向35%を目標とし、安定的な配当を実施していくことを基本方針とします。また、自社株取得は、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、弾力的に実施していきます。

IV 経営目標実現のための施策

1. 環境システム事業

① 国内事業の拡充

ビル空調、産業空調ともに、投資が伸びる分野へ迅速な対応を目指します。特に、時代の要請である省エネルギーで環境負荷を最小にするシステムを追求し、提供していきます。

設備の保守・改善を顧客に積極的に提案することでメンテナンス・リニューアル工事の受注拡大を目指し、経営の安定を図ります。

② 海外事業の拡充

市場経済動向に対応し、経営資源を優先的に配分する成長地域を見定めつつ、当社の強みであるグローバルネットワークをさらに充実させてまいります。

日系顧客のみならず、非日系企業のニーズにも幅広く応えることができる営業と施工の体制づくりを行います。

また、空調事業を核とした周辺領域事業の拡大を目指します。

③ 生産性向上と最適なコスト

業務フローと管理体制のグループ内における標準化をさらに進め、設計・施工・コスト・安全の各品質の向上を図ります。

グローバルネットワークを活用し、世界的な視点で、原価のさらなる低減を目指します。

④ 新規事業・環境対応技術のさらなる展開

「完全人工光型植物工場」「過酸化水素を使用した除染システム」「各種実験に対応した環境試験室」等の新規事業における、売上規模の拡大を目指します。

「排気処理装置」や「直膨システム」などの環境対応技術により、世界各地での規制の強化や、省エネルギーへのニーズの高まりに応えます。

2. 塗装システム事業

① 受注活動の強化

海外グループ会社との連携を通じ、欧米自動車メーカーからの受注拡大を図ります。

自動車塗装工場の周辺技術やノウハウの蓄積を進め、従来にも増してCO₂削減等

の環境に配慮した、塗装工場の設計をトータルに提供できるエンジニアリング力の向上を目指します。

今後、増加が見込まれる、スクラップアンドビルド案件、部品塗装案件、既存設備の改造・メンテナンス案件の取り込みの強化も進めます。

② 成長する海外市場向けの体制拡充

成長性が見込まれる市場に対して経営資源を優先的に配分し、より効率的に対応できる組織づくりを行います。

③ 生産性向上と最適なコスト

受注競争のさらなる激化を視野に、最適なコストのための原価低減方策の確実な実施、グローバルな調達・設計体制の構築を進めます。

④ 事業領域の拡大

グループ会社が連携し、国内外において、航空機塗装等、自動車以外の塗装設備事業、新素材に対応する塗装技術、コンベヤシステム等の周辺領域の拡大により、顧客サービス力の充実に努めます。

3. 経営基盤の強化

① コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実

コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、取締役会の経営監督機能を着実に高めていきます。また、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーとの建設的な対話を積極的に推進するとともに、資本効率を重視した経営の実践に努め、ROE 7～9%の水准确保を目指します。

② グローバルなコンプライアンス体制の強化

グローバルなコンプライアンス体制のさらなる強化を図るとともに、社員一人一人に法令順守の意識を徹底させる活動を継続していきます。

③ 人材力の向上

新人事制度導入と研修の強化により、社員が自ら専門性を高めていけるキャリアパスの仕組みを整備します。

また、社内の異なる経験や、技能、価値観などを融合し、さらなる競争力強化と生産性向上につながるダイバーシティ・マネジメントを積極的に推進します。具体的には、グローバル人事制度の拡充を進め、海外拠点のナショナルスタッフのモチベーション向上や女性活躍推進に注力します。

④ 事業基盤強化のための戦略的な投資

新基幹システムの導入、新規事業分野開拓のための研究開発、財務会計・管理会計インフラの高度化など、中長期的な成長を支える経営インフラ基盤の拡充に尽力します。

以上